

有機農産物流通と資本の世界

「TPP 参加が日本の国益に利するかどうかは事前に慎重に検証すべきだ」「TPP は極端な秘密主義でその正体は不明のままだ」「疑問点を一つ一つ明確にせずに TPP 参加を推進するのは大反対だ」という主張を掲げて、前のめりで TPP 参加を進めようとしていた野田・民主党政権を激しく批判し、その結果、農業関係者の強い支持を得て誕生したのが安倍・自民政権でした。

ところが政権につくと安倍首相は、選挙のときに掲げていた「TPP 推進是々非々主義」をすぐに捨ててしまい、いまでは「TPP の路線こそが明日の世界を拓くのだ」、「日本はアメリカと連携し、途上国を説得し、TPP の合意成立において、主役的役割を果たすのだ」などどとためらいもなく主張するようになっています。

マスコミなどの論調も「日本農業は一世紀遅れており、TPP 参加をきっかけとしてオランダのような、輸出主導の強い農業を作るのだ、そのためにも農業の古い体制は壊さなければダメだ」とったものが主流となり、それが国の審議会等を主導する農業論となっ

てしまっています。なんと驚くべき状況が広がってしまっています。

いま、みなさんの農業、そしてみなさんの地域の農業、その近未来のあり方を考える上で、こうした社会の激変をしっかりと見つめていくことはとても大切でしょう。

TPP 推進を巡る上述の状況や論調は、一言で言えば、巨大資本主導の市場原理主義であり、グローバルな競争原理主義です。それは強者の論理であり、生き残りたければ賢く強くなればよい、弱い愚か者は消え去るしかないのだ、という考え方です。その論理が、いま、農業にも、食にも、地域にも襲いかかりつつあるのです。そして私たちをその論理に巻き込もうとしているのです。私たちは、そうした濁流に流されることなく、農の論理、食の論理、地域の論理をしっかりと見据えて、それを着実に発展させていかななくてはならないのだと思います。

東北において、有機農業は、これまでもそうした取り組みの中核となってきたし、これからもそうであり続けるだろうと期待しています。だからこそいま有機農業と深い関わりを持ち始めている巨大資本の動向をしっかりと知っておく必要があると思うのです。

2013 年 3 月、三菱商事系の大手コンビニのローソンは大地を守る会の株を 33.4% 取得し、その筆頭株主となったそうです。この株式取引は、既発行株をローソンが買い集めたというのではなく、大地を守る会が、新しい株式を発行し、それをローソンが引き受けたというもので、双方、十分に了解の上でのことだった、合意の上での踏み込んだ資本の提携なのです。

ここで 33.4% というローソンが取得した株式の比率にはとても重要な意味があります。33% ではなく 33.4% (3 分の 1 以上) が重要なのです。

資本による経営権の把握については、株式の 100% ~ 66.7% がもっとも強いもので、取締役、監査役の解任、新株の発行、会社の内容変更などの特別議決権が握られます。その次に強いのが 50% 以上であり、これで一般議決権が握られます。その次が今回の 33.4% 以上であり、先の特別議決への拒否権が確保されます。また、会社解散請求権、株主総会招集権、取締役の解任請求権、なども 33.4% 以上の株主は持つことになります。

したがって 33.4%の株式取得は単なる資本参加ではなく、重要な経営権を握る深い資本提携の数値なのです。

しかも、今回のローソンの大地を守る会の株式取得は、そうしたローソンによる一定の経営権把握も含めた内容が、事前に双方で了解されていたとのことであり、その数字に合わせて新株が発行されたものと推察されます。大地を守る会の会社の性格は、資本の構成という点で、これで大きく変化したということです。

そしてその株取引の対価として 13 億円がローソンから大地を守る会に支払われたということです。有機農業で生きる私たちにはとても実感できない巨額のお金が、株式増資ということで、ローソンから大地を守る会に渡されたのです。

これが 2013 年 3 月のことでした。

その半年前の 2012 年 8 月には、らでいっしゅぼーやは NTT ドコモの完全子会社となり、さらに 2012 年 12 月には、ローソンはドコモの子会社となったらでいっしゅぼーやの株の 10%を取得しています。

そしてその後、つい最近の新聞で、高級スーパー「成城石井」が売りに出たという記事を眼にしました。成城石井は少し高級な輸入品の品揃えを売りにした好調な中堅スーパーで、有機農産物の流通場面にもよく顔を出す会社です。

実は成城石井はすでにファンド会社に握られていました。成城石井は 2004 年に外食系ファンド会社のレックスホールディングスに 65 億円で買い取られ、さらに 2011 年に三菱商事系のファンド会社である丸の内キャピタルに 420 億円で売却されました。そして今回、丸の内キャピタルは業績好調な成城石井を「いまが売り時だ」と読んで売却に動いているということのようです。今回の会社売却は入札方式で行われるようで、ローソンと三越伊勢丹ホールディングスの 2 社が応札の意向を示しているということです。売却予想価格は 500 億円程度だとされています。

こうした動きをみるとこの世界では、会社はそれ自体が投機的な商品として扱われており、そこでの経済規模は、私たちにはとても実感できないものとなっています。

成城石井についてみれば、2004 年 65 億円、2011 年 420 億円、そして今回 2014 年の売却では 500 億円というのです。丸の内キャピタルはこの取引に成功すれば、単純計算をすれば 3 年間で 80 億円の儲けが得られることになります。こうした経済規模と比すれば、ローソンと大地を守る会の 13 億円は小さなものだということになるのかもしれませんが。

いずれにしてもこうした世界に私たちの有機農産物流通が組み込まれてきていると言うこと。このことは、東北農業の現在とこれからを考える上で、見過ごせない重大な事態だと思います。

<追記>

2014 年 8 月 6 日、京阪電鉄は株式会社バイオマーケットの株式の過半数を取得し、バイオマーケットを子会社化したと発表しました。これはバイオマーケットとの協議の上でのことだったとされています。大手資本による有機農産物流通組織の包摂と系列化の動きは引き続き激しく進行しているようですね。